



# くじ 市議会だより

第 3 号

2006年  
(平成18年)  
11月1日発行



—天候に恵まれ、各コーナーとも大勢の人出でにぎわいました—  
(第35回躍進いわての産業まつり・第37回久慈地方産業まつり)

## 主な内容

- ・ 市議会を読む 9月定例会…………… 2・3
- ・ 各委員会の審査内容…………… 4～6
- ・ 一般質問の内容…………… 7～13
- ・ 他市に学ぶ…………… 14～15
- ・ 意見書 / 傍聴席からひとこと…………… 16

発行 / 久慈市議会 編集 / 久慈市議会広報編集委員会 電話 (直通) 0194-52-2188  
〈ホームページ〉 <http://www2.city.kuji.iwate.jp/gikai/>

## 市議会を読む

### ◎第5回9月定例市議会

# 平成17年度旧市村等決算30件を認定 国民保護協議会条例など17件を可決

第5回市議会定例会は8月30日から9月13日までの15日間開かれ、9月定例会では、旧久慈市及び山形村並びに新久慈市の平成17年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算、水道事業決算など30件、平成18年度一般会計及び特別会計補正予算、国民保護協議会条例など市長提出議案15件、議員発議案2件について審議されました。

また、各会派を代表して7人の議員が、市政の諸問題について一般質問を行いました。



のフリーマーケット

## 補正予算

### ●平成18年度一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算は、2億1,989万9千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ195億6,459万8千円とするもので、原案のとおり可決されました。

新たに計上された主な事業と予算額は次のとおりです。

- ・地上デジタル放送対策事業費  
中継局建設予定地に係る用地測量経費等 737万8千円
- ・障害者自立支援事業費  
知的及び精神障害者に係る相談支援事業経費等 2297万8千円
- ・学童保育施設整備事業費  
久慈湊学童ひまわりクラブの改築経費 2404万6千円
- ・長内小学校用地取得事業費 8500万円
- ・公民館類似施設社会教育事業費補助金  
元木沢及び高砂公民館の新



久慈湊学童ひまわりクラブ

・改築に対する補助金等  
436万円

## 条例等

●平成18年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)ほか3件の特別会計補正予算も原案のとおり可決されました。

9月定例市議会では、9件の条例等が審議、可決されましたので、議案の概要について紹介します。

●公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例



# 委員会の審査から

総務、教育民生の各常任委員  
会は9月7日に、決算特別委員  
会は9月8日、11日の2日間そ  
れぞれ開き審査しました。

## 総務

きものと決しました。

### ●国民保護対策本部及び緊急 対処事態対策本部条例

付託された議案7件について  
審査しました。  
主な概要は次のとおりです。  
●国民保護協議会条例  
本条例は、「武力攻撃事態等  
における国民の保護のための措  
置に関する法律(国民保護法)」  
の規定により、久慈市国民保護  
協議会の組織及び運営に関し、  
必要な事項を定めようとするも  
の。

本条例は、国民保護法の規  
定により設置される、久慈市  
国民保護対策本部及び久慈市  
緊急対処事態対策本部の組織、  
会議の運営に関する事項、現  
地対策本部に関する事項等を  
定めようとするもの。

【問】協議会は、重要事項の審  
議が終了後廃止されるのか。国  
民保護のための措置に関し、知  
識・経験を有する者とはどのよ  
うな人なのか。

【答】協議会は、審議終了後も、  
広く住民の意見を求めるための  
機関として設置が継続される。  
知識・経験を有する者とは、消  
防関係者を想定している。  
そのほか、委員会の構成や県  
国民保護研究会等について質疑  
が交わされ、採決の結果、賛成  
多数で、原案のとおり可決すべ  
きもの

と決しました。

### ●指定管理者の指定に関し議 決を求めることについて

本条例は、平庭高原スキー場  
の指定管理者に、平庭観光開  
発(株)を指定しようとするもの。

【問】管理経費の縮減額と公  
募に応じた者が1者のみであ  
ったことについての見解は。

【答】これまでと比較し、1  
00万円程度縮減される。  
応募は1者のみであったが、  
審査基準に照らし厳正な審査  
を行い決定した。

採決の結果、全会一致で、  
原案のとおり可決すべきもの  
と決しました。

## 教育民生

### ●財産の取得に関し議決を求 めることについて

付託された議案2件につい  
て審査しました。  
主な概要は次のとおりです。  
●国民健康保険条例の一部を  
改正する条例  
本条例は、国民健康保険被  
保険者が出産した場合に給付  
される出産育児一時金の額を、  
これまでの30万円から35万円  
に引き上げようとするもの。

付託された議案2件につい  
て審査しました。  
主な概要は次のとおりです。  
●国民健康保険条例の一部を  
改正する条例  
本条例は、国民健康保険被  
保険者が出産した場合に給付  
される出産育児一時金の額を、  
これまでの30万円から35万円  
に引き上げようとするもの。

【問】改正の基本的な考えと  
受領委任払い制度は。

【答】最近の分娩費の状況や  
少子化対策の流れを受け、改  
正しようとするもので、久慈  
市の出産費用の平均は約32万  
円である。  
また、出産育児一時金にか  
かる受領委任払い制度は、市  
内の医療機関及び県内の全て  
の県立病院で実施している。  
採決の結果、全員異議なく、  
原案のとおり可決すべきもの  
と決しました。

【問】協議会は、重要事項の審  
議が終了後廃止されるのか。国  
民保護のための措置に関し、知  
識・経験を有する者とはどのよ  
うな人なのか。

【答】協議会は、審議終了後も、  
広く住民の意見を求めるための  
機関として設置が継続される。  
知識・経験を有する者とは、消  
防関係者を想定している。  
そのほか、委員会の構成や県  
国民保護研究会等について質疑  
が交わされ、採決の結果、賛成  
多数で、原案のとおり可決すべ  
きもの



指定管理となる平庭高原スキー場

## 第4回臨時会

7月20日に開催された第4  
回臨時会において、次の議案  
が可決されました。

### ●財産の取得に関し議決を求 めることについて

本条例は、市が、TMOである  
久慈商工会議所及び(株)街の駅  
・久慈と一体となって推進し  
ている「物産館等街なか再生  
施設整備用地」及び「憩いの  
空間整備等を行う関連用地」  
に供するため、旧ダイエー跡  
地ほか3筆、2万1523・1  
6㎡を5億9780万円で購入  
入れしようとするもの。

## 第6回臨時会

10月10日に開催された第6  
回臨時会において、農業委員  
会の委員に次の4名を議会推  
薦しました。

### ●農業委員会委員に推薦

- 宇部 光晃氏(宇部町)
- 外里ウメ子氏(大川目町)
- 澤山 謙一氏(山形町)
- 長坂亜紀子氏(山形町)

## 決算特別

付託された平成17年度旧久慈市一般会計決算、各特別会計決算、水道事業会計決算の11件及び平成17年度山形村一般会計決算、各特別会計決算の6件並びに平成17年度久慈

市一般会計決算、各特別会計決算、水道事業会計決算の13件、合わせて30件の決算について審査しました。

## 旧久慈市決算

### ●平成17年度一般会計決算

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	117億2,344万円	117億2,526万円	△182万円	
特 別 会 計	土 地 取 得	5万円	1,479万円	△1,474万円
	国民健康保険	30億4,616万円	29億7,572万円	7,044万円
	老人保健	22億5,923万円	22億4,266万円	1,657万円
	介護サービス	1億1,333万円	1億2,804万円	△1,471万円
	魚 市 場	1,350万円	1,751万円	△401万円
	漁業集落排水	4,439万円	1億1,384万円	△6,945万円
	国民宿舎	3,624万円	4,335万円	△711万円
	工業団地造成	2万円	1億628万円	△1億626万円
	公共下水道	4億277万円	9億1,835万円	△5億1,558万円
合 計	176億3,913万円	182億8,580万円	△6億4,667万円	
水道会計	収 益 的	6億72万円	5億4,355万円	5,717万円
	資 本 的	1億7,454万円	4億9,455万円	△3億2,001万円

一般会計歳入歳出決算の歳入総額は、前年度より32・47%減の117億2,343万9,570円、歳出総額は、前年度より30・98%減の117億2,526万4,555円となり、実質収支で182万4,985円、単年度収支で3億741万9,699円それぞれ赤字となっている。これは主に、収入・支出が多い3月6日以降の期間が、新久慈市の決算に含まれたため。

【問】乳がん、子宮がん検診が隔年実施となっているが、早期発見、早期治療のためには毎年実施すべきではないか。また、受診率の向上策は。

【答】国の指針に従って隔年で実施していきたい。また、検診の重要性を啓発するとともに受診体制の整備等について検討し、受診率の向上に努めたい。

【問】六ヶ所村の核燃料サイクル施設の海洋排水に関わって、本県沿岸でも環境放射線モニタリング調査の実施を働きかけるべきではないか。

【答】文部科学省が、海洋生物環境研究所への委託事業として海洋調査等を行っている。

アクティブ試験に伴い、その強化について既に要請しており、調査箇所数や調査回数が増加等を期待している。

【問】空き店舗の活用事業として、平成15年度から実施している「街なか再生推進創業支援事業」及び平成14年度から実施した「空き店舗対策チャレンジショップ事業」の成果は。

【答】創業支援事業では、6店舗が創業又は開業、チャレンジショップ事業では5店舗が営業している。

【問】北三陸くじ冬の市について、開催場所の変更・移動や高校生等のボランティアの活用などについて検討すべきではないか。

【答】北三陸くじ冬の市は、中心市街地のにぎわい創出のために実施しており、各商店街がこの事業に連携した取り組みをするよう期待している。今後、実行委員会と協議し、今年度の事業を展開してまいりたい。

【問】市道側溝へのふたの設置状況は。また、赤線、青線が国から市に譲与されたが、現地確認の必要があるのではないか。

【答】側溝ふたの必要な路線延長は約34kmで、現在、約4kmの整備が終わっている。赤線と青線については、国土調査の成果図等で譲与を受け、図面で赤線6849路線、青線4053路線を管理している。

【問】児童生徒の各種健康診断結果の傾向は。

【答】検診結果を踏まえた課題は、貧血が目立つことと肥満等生活習慣病の予防対策である。今後、学校保健会等で検討し、学校、家庭に対し指導に努めたい。

●平成17年度国民健康保険特別会計決算

【問】短期被保険者証交付世帯のうち執行停止世帯の件数と有効期間別の内訳は。

【答】執行停止世帯数72世帯のうち、6カ月が64世帯、3カ月が8世帯となっている。

●平成17年度水道事業会計決算

【問】未給水地区解消の状況と今後の計画は。

【答】平成17年度は枝成沢山居地区が解消された。18年度は堀内地区を予定している。残った未給水地区は、碓石、広野地区となる。

## 山形村決算

### ●平成17年度一般会計決算

一般会計歳入歳出決算の歳入総額は、前年度より6・22%減の27億6538万3484円、歳出総額は、前年度より8・88%減の26億4336

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	27億6,538万円	26億4,337万円	1億2,201万円	
特別会計	国民健康保険事業	3億2,861万円	3億5,681万円	△2,820万円
	国民健康保険診療施設	2億3,262万円	2億2,228万円	1,034万円
	老人医療保健	2億9,518万円	2億8,618万円	900万円
	簡易水道	2,618万円	3,412万円	△794万円
	平庭高原施設	6,747万円	5,963万円	784万円
合計	37億1,544万円	36億239万円	1億1,305万円	

万9122円となり、実質収支で1億2201万4362円、単年度収支で7552万3277円それぞれ黒字となっている。

主な質疑は次のとおり。

【問】固定資産税の課税評価額は公示価格の何割程度になっているのか。

【答】公示価格の7割が固定資産の価格となる。課税標準額については、調整地域等は価格の7割、200㎡までの一般住宅は6分の1となる。

課税標準額に対して久慈地区は1・5%、山形地区は1・4%の税率で課税している。

【問】アンテナレストラン「大地」の販売実績の状況と今後の見通しは。

【答】営業収入が伸び悩み、旧山形村及び岩泉町からの補助金を入れても約174万円の赤字となっており、平成18年度をもって事業を中止することとしている。

【問】県林業公社への貸付金の状況は。

【答】貸付金の現在高は、2億5862万1484円となっており、平成19年度予定されている同公社の解散に係る貸付金の償還方法は、木材に

よる代物弁済となる。

【問】旧山形村では、子どもたちに無料リフト券を配布していたが、今後も継続されるのか。

【答】観光費の中で、スキートの普及事業として配布していたが、平成18年度も予算計上している。具体的な内容等については、今後、教育委員会等関係者で協議したい。

### 新久慈市決算

一般会計歳入歳出決算の歳入総額は、54億4019万8191円、歳出総額は、52億8989万1879円となり、形式収支で1億5030万6312円、実質収支で1億2761万9312円それぞれ黒字となっている。

主な質疑は次のとおり。

【問】国のゼロ金利政策解除により、市の中小企業振興資金融資制度に係る影響は。

【答】市は、平成18年4月1日付で各金融機関と契約を締結しており、今年度分については影響がない。来年度以降の契約について、今後、金融機関と協議が必要となる。

【問】久慈秋まつりに関わっ

## 新久慈市 会計別決算状況

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	54億4,020万円	52億8,989万円	1億5,031万円	
特別会計	土地取得	2,943万円	2,943万円	0万円
	国保事業勘定	7億8,215万円	5億2,103万円	2億6,112万円
	国保直診勘定	5,239万円	2,784万円	2,455万円
	老人保健	4億2,372万円	4億6,696万円	△4,324万円
	介護サービス	3,207万円	3,207万円	0万円
	魚市場	1,280万円	1,273万円	7万円
	漁業集落排水	2億3,930万円	2億3,930万円	0万円
	国民宿舎	1,389万円	1,389万円	0万円
	工業団地造成	3,192万円	3,192万円	0万円
	公共下水道	13億1,847万円	13億1,247万円	600万円
	平庭高原施設	1,096万円	612万円	484万円
	簡易水道	1,735万円	1,735万円	0万円
合計	84億465万円	80億100万円	4億365万円	

水道会計	収益的	8,721万円	8,261万円	460万円
	資本的	1億8,045万円	1億1,864万円	6,181万円

て、安全が最も基本であるが、交通規制等が強化されることにより、山車の運行等に影響がないのか。

【答】警察署より、安全運行と法令遵守の面から強い指導があり、市内での山車の移動については、全て手引きで牽

引することとされた。

【問】学校施設耐震診断事業について、実施した学校数と診断結果は。

【答】これまでに10校23棟について実施し、9棟が補強不要、14棟が補強の必要があるとの結果であった。

# 一般質問

新 政 会 澤 里 富 雄 議 員

【問】 3圏域連携懇談会の具体的内容は。

【答】 第1回懇談会を八戸市で開催したところであり、防災協力体制や広域観光連携など7項目について、具体的に検討していくことで意見の一致をみたところである。

現在、10月下旬に久慈市で開催される第2回懇談会に向けて専門会議を設置し、具体的施策に関して協議、検討を続けているところであり、今後、施策の具体化に向け鋭意努力してまいりたい。

## 支所の

### 今後の存続は

【問】 各支所は、今後存続されるのか。

【答】 宇部、山根、侍浜支所は、地区における行政の総合的な窓口としての役割を始め、保険、福祉、社会教育や公民館事業等コミュニティ活動の中核的な機能を有しており、地域にとって大きな役割



土木科存続が強く望まれる久慈工業高校

## 3圏域連携懇談会の具体的内容は

### ●市長―防災協力体制や広域観光連携など

を担っている。今後とも、利用しやすい施設としての管理運営に努めてまいりたい。

【問】 県立久慈工業高校の土木科存続への市の考えは。

【答】 地元では、土木科存続を望む声が急速に高まっており、去る8月10日には、野田

村の呼びかけにより、「久慈工業高校を守り育てる会」が設立された。

今後、この会の活動を通じながら、存続を要望してまいりたい。

【問】 野田村運動公園、久慈工業高校と市道田子沢線を結

される同制度は、就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する新たな枠組みであり、ゼロ歳から就学前の全てを対象に、保育に欠ける子も欠けない子も受け入れる、都道府県知事が認定する施設となっている。

ぶ路線整備の考え方は。

【答】 この計画は新規路線となり、野田村との調整や関係地権者との協議が不可欠であるほか、ほとんどが山間部で地形が厳しく、多額の事業費が見込まれる。今後、市道全体の整備状況や財政事情等を勘案しながら、整備手法等について検討してまいりたい。

【問】 認定「こども園」の詳細な内容は。

【答】 本年10月1日から施行

その機能は地域における子育て支援を行うものであり、

幼稚園や保育所等に毎日通う子どもばかりではなく、専業主婦世帯も含めた地域の子ども全てを対象として、集いの場の提供や相談に対する助言等を行うものとされている。

利用方法については、利用者との直接契約により、利用することとされており、利用料についても施設が決定するものとされている。



## 各会派の 関連質問

### 新 政 会

下川原 光昭議員

【問】 市道山岸線と市道下山線の交差点から享和病院入り口までの改良整備は。

【答】 現在、源道地区を整備しており、当該地区については、交通安全施設の整備に努めながら、全体の整備計画の中で推進したい。

中平 浩志議員

【問】 高齢者控除の廃止により、年金生活者等の生活に影響が大きい。市としての対応は。

【答】 介護保険、障害者サービ

一般質問は、9月4日から6日の3日間行われ、各会派を代表して、澤里富雄、皆川惣司、小野寺勝也、中沢卓男、二橋修、大上精一、戸崎武文の各議員が代表質問を行いました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

# 一般質問

清風会 皆川惣司 議員

【問】市職員の成果志向への意識改革を図るとしているが、合併後の職員教育は。

【答】限られた職員数で、効率的、効果的な事務事業の執行と市民満足度の向上を図るためには、職員の資質向上が肝要と考え、「久慈市人材育

成計画」に基づき、毎年度研修計画を立て、自己啓発、職場内研修さらには職場外研修に積極的に取り組んでいる。

【問】夢ネット事業における光ケーブルの各世帯への敷設工事の時期及びテレビの地上デジタル放送へ向けた対応

共同受信施設の改修、また、光ケーブル網を活用しての接続等、今後、経費、効果等を勘案し、総合的に検討していく考えである。

## 高齢者対策は

【問】ひとり暮らし高齢者の

## 職員の意識改革は

### ●市長―研修等に積極的に取り組んでいる

策は。

【答】光ケーブル網敷設時期の第2段階の実施時期は、無線による有効な通信手段が実証されるなど、技術革新が進んでおり、整備手法や経費等を研究し、実施時期を検討する。また、地上デジタル放送への対応策については、2007年度に久慈中継局を建設、2008年度中に試験電波を発信する予定と聞いている。難視聴対策としては、既設の

安否確認事業の継続は。

【答】この事業は、旧山形村の事業として、ひとり暮らし老人世帯を月3回程訪問し、安否を確認する事業であり、新市発足後も継続実施している。現在、ひとり暮らし世帯を対象として、急病、火災時、さらには安否確認など、24時間体制で迅速かつ適切に対応できる緊急通報装置及び火災報知器の設置を奨励、推進している。

【問】国及び県の補助制度を活用できない小規模農業者への支援策は。

【答】市では、園芸作物の種子種苗、生産資材の購入費等に対して、市単独事業で支援を行ってきたところである。また、ハウス等の生産施設

の整備については、認定農業者が過半数以上で、3戸以上の農家で組織される団体には「新しいわて農業担い手支援総合対策事業」の補助制度が活用できることとなっている。今後もこれらの支援を継続

するとともに、関係機関・団体等と連携し、巡回指導等を行う考えである。

【問】鶏糞等を利用した直接燃料発電の可能性は。

【答】当地区で盛んな畜産の廃棄物に関し、現在、民間事業者が中心となり、発電の事業化について検討が行われていることから、諸課題を整理し、補助金等財源の確保策を見極めながら検討したい。

ス等所得に応じて負担があるものについては影響がでる。市としては、激変緩和や減免措置で対応したい。

播磨 忠一 議員

【問】中心市街地活性化事業への今後の対応は。

【答】中心市街地活性化基本計画の認定に向け、久慈街なか再生推進本部を設置したほか、市産業振興部内に中心市街地活性化推進室を立ち上げ、市、まちづくり会社、商工会議所が一体となって取り組んでいる。中塚 佳男 議員

【問】市道長小通り線と市道久慈港線の間は、堤防を通行しているが、事故防止のうえからもガードレール等を整備するよう県と協議すべきでは。

【答】防護柵の設置等について、堤防管理者である県と協議したい。

下斗米 一男 議員

【問】合併による市長選挙と来年の知事選挙により、市と県が骨格予算となり、2年連続で工事の発注が遅れる。地域経済、雇用確保のためにゼロ市債を活用すべきでは。

【答】国の地方財政対策を見極めるとともに、ゼロ市債の発行時期等について慎重に検討しながら、季節変動への対応が可能かどうか検討したい。

八木巻 二郎 議員

【問】当市の経常収支比率は88



人材育成計画に基づく職場内研修



【問】生活密着型の公共事業で仕事と雇用の確保についてだが、市営住宅の改築再開が必要だ。住宅改築は28の業種の参加が必要とされ、景気対策としてもその有効性は証明済みであり、早期に再開すべきと思うがどうか。

【答】老朽化した市営住宅の建て替え、改築整備の必要性は十分認識しているが、厳しい財政事情から着手できない。

【問】今後は、まず優先度の高い栄町地区の整備について検討を進めていきたい。その他の団地整備についても、計画の中で優先度、財政事情等を総合的に考えながら整備に努めてまいりたい。

【問】国民健康保険税は、政府負担の後退が相次ぎ、負担能力を超える国保税が家計を圧迫し、払いたくても払えない状況が広まっている。減免制度にしても、生活保護基準以下だ。例えば、生保基準以下は10割減免、130%以下



改築整備が待たれる栄町地区市営住宅

## 生活密着型の公共事業で仕事と雇用の確保を

### ●市長—市営住宅改築は栄町地区の検討を

【問】住民税の増税は、政府、自民、公明両党の税制改正で高齢者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、非課税措置の廃止、そして定率減税の半減に起因し、来年度さらに増税となる仕組みだ。高齢者に対して酷であり、我慢の限界を超えたものだ。増税の中止、見直しを政府に求めるべきと

【問】自立支援法は、福祉サービスに原則1割の応益負担を求め、障害者と家族を直撃している。施設への報酬も減り、経営が危ぶまれる状況とも聞く。自立支援法の抜本的見直しを政府に求めるべきだ。当面、市独自の利用者負担の軽減策を講じるべきと思う

【問】は7割減免とするなど、生保基準を基に、減免要綱を改善すべきと思うがどうか。

【答】国保財政は厳しい状況にあり、当面は現行の制度で対応し、他市の状況を見ながら、例えば、所得減少による減免は30%まで下げるとか、生活保護基準にするとか、減免のあり方について今後検討していきたい。

【問】高齢者等低所得者の税負担のあり方については、まず、県内都市税務主管部課長会議で意見を交換してまいりたい。

### 障害者自立支援法の見直しを

【問】本年4月施行の障害者

【問】が。

【答】全国市長会において、本年6月、障害者自立支援法について、十分な財政措置を講じるよう要望したが、特にも実態に即した低所得者対策の見直しなどについて、重点事項として要望している。市の軽減策については、県内各市と情報交換してまいりたい。

## 清風会

大矢内 利男議員

【問】林道、農道は凍上災の対象にならないのか。

【答】基本的には、幅員、舗装厚等が基準を満たしていれば対象になる。個々の路線については、要件を満たすかどうか調査してまいりたい。

堀崎 松男議員

【問】農業担い手の育成支援事業の要件は。

【答】「新しい担い手支援総合対策事業」については、認定農業者が過半数以上で、3戸以上の農家で組織される団体が、また、「品目横断的経営安定対策事業」については、集落営農組織で20ha以上、認定農業者で4ha以上が要件となる。

八重櫻 友夫議員

【問】合併後、住民からたくさん要望等が寄せられていると思うが、山形総合支所長として

# 一般質問

日本共産党久慈市議員

小野寺 勝也 議員

# 一般質問

政 和 会 中 沢 卓 男 議 員

【問】 3月6日の合併から7カ月経過したが、その成果をどのように捉え、また、市民の声をどのように把握しているか。

【答】 今年度は、合併合意事項の反映・実行に鋭意努めており、おおむね順調に進捗しているものと認識している。

市民の声については、市長室の開放、市長への手紙の実施など把握に努めている。さらに8月には、市民20000人を対象に、合併評価や行政評価等住民アンケート調査を実施している。取りまとめ・集計の終了後、結果の調整、分析により、課題等に対応す

環境整備が必要と思うが、考え方は。

【答】 久慈湾の海水と久慈川・夏井川の淡水が混じった河口付近は、川のもたらす栄養分が豊富なため、魚のほかシジミ等多くの生物が生息する汽水域となっている。今後も源流から河口まで、

## 合併の成果をどのように捉えるか

### ● 市長―合併合意事項の反映・実行 順調に進捗

るとともに、久慈市総合計画に反映させてまいりたいと考えている。

### 河川環境の

### 保護策は

【問】 久慈川、夏井川の合流する河口付近に、シジミがたくさん生息している。自然保護の観点からも、河川に多くの生物が生息できるように、

【答】 今年度については、住民説明会や各地区民生児童委員協議会等において、介護保険制度について説明を行って

きています。現在、地域包括支援センターを核とした民生児童委員や老人クラブ等の団体介護サービス事業所などのネットワーク化に向け準備を進めています。

【問】 東京電波株の酸化亜鉛大型単結晶化の成功は、各分野で大きな期待が寄せられている。現在、一戸工場で生産が開始されているが、当市ではどのように捉えているか。

【答】 当市にある盛岡東京電波株久慈工場は、グループ内で唯一、世界最小の超小型水晶振動子を生産するなど、主力工場となっていると聞いています。ことから、引き続き久慈工場のフLOORアップを行うとともに、酸化亜鉛に関して

【問】 市道大川目線と火葬場を結ぶ路線を、市道認定するため用地交渉の進捗状況は。

【答】 昨年度1人、今年度さら

## 政 和 会

小倉 建一議員

## 日本共産党久慈市議団

城内 仲悦議員

【問】 過去に陳情が採択されている、市道沢里川通り線、畑田河原線、畑田河原2号線の改良舗装についての検討状況は。

【答】 改良整備の必要性、重要性は十分認識しているが、ほかにも市民から100を超える路線について要望が出されており、財政事情等を勘案し検討したい。



住民アンケート調査用紙

# 一般質問

白樺会 二橋

修議員



自然破壊につながる不法投棄の防止を

【問】キノコ、高山植物等は、乱獲により生産量が減少。ゴミの投げ捨て等により自然破壊も進んでいる。対応策は。

【答】天然物の保護については、所有権、入会権等の物権について整理し、山林所有者、生産組織、地域住民等関係者の主体的取り組みは何かがあるかなど意見を交わし、対応策を模索してまいりたい。

自然破壊については、廃棄物の不法投棄等の防止のため、環境パトロール員を委嘱し、

巡回監視を行っている。今後関係機関と連携を強化してまいりたい。

【問】クマの出没が頻繁に報告されている。農作物への被害が出ており、人的被害の危険性もある。対応策を示せ。

【答】8月22日現在、クマによる農作物被害は26カ所、

備に対する考えを示せ。

【答】県では、一元化するこ

とに伴い、今後の森林整備事業計画について、現在策定中であると聞いている。今後の事業量の減が心配されるが、森林整備の拡充と、雇用の確保が図られるよう、県に強く要望したい。

とで地域の振興及び活性化に結びつくものと考えている。いずれの行事も、地域及び関係者の熱心な尽力により、開催されてきており、この熱意と後継者の育成が大事である。引き続き支援していく。

【問】市道川井関線の改良工事の進捗状況と、今後の見通

## ゴミの投げ捨てなど自然破壊への対応は

### ●市長―巡回監視や関係機関との連携を強化

面積は1659㎡となっている。

市では現在、電気柵設置に対する支援を行っている。

駆除については、県の許可が必要であることから、振興局と協議しながら被害調査等を進めている。

【問】平成19年度に県行造林と公社造林が一元化されると聞いている。事業量の増大対策、雇用拡大対策及び森林整

### 地域行事は継続を

【問】平庭高原つつじ祭りやガタゴン祭りは盛大に行われている。闘牛や「塩の道牛方道中」など、地域の特徴ある伝統行事と合わせ、拡大、継続していくべきと思うが。

【答】地域住民が取り組み育ててきた伝統行事は、新市においても貴重な財産であること認識しており、継続されるこ

しについて示せ。

【答】計画延長2000mに対し、平成17年度末の完成延長は、960mで、進捗率は約48%となっている。今年度は、市道成谷線までの約100mの整備を予定している。今後、成谷線との交差点から岩井野地区側については、地権者の理解と協力をいただき、整備を進めてまいりたい。

に1人から了解を得た。引き続き理解を得られるよう努めたい。

桑田 鉄男議員

【問】北日本造船(株)久慈工場では、雇用を増やすとの報道があるが、詳しい情報は。

【答】受注増により、船の建造が大幅に増強されると聞いているが、具体的な採用枠等については、これから協議することとなる。

大沢 俊光議員

【問】宇部町に、地元の方を35名雇用する串刺し加工会社があるが、これら地場企業への行政としての支援は。

【答】市も、商工会議所のコーディネーターと企業訪問をしており、経営に関する制度の内容等について説明している。企業からの相談の内容により、それぞれ支援策について検討してまいりたい。

山館 榮議員

【問】災害時の情報収集には、ラジオが一番だと思うが、難視聴地域の解消策は。

【答】災害時には、NHKラジオ第2放送で大電力放送を行うこととしており、何とか聞くことができる状況にあると盛岡放送局から聞いている。

高屋敷 英則議員

【問】平庭スキー場の指定管理者の選定にあたり、選定委員会の構成と選定の基準は。

【答】選定委員は9人で、施設

# 一般質問

山形県大上精一議員

【問】平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」で、環境保全が特に必要な地域において、農業生産活動に伴う環境への負荷の大幅な低減を図る先進的な取り組みに対する支援が平成19年度に本格実施されることとなった。このことは、農業が環境政策として位置づけられ

## 市道間木平線の改良見通しは

【問】小国から久慈に至る市道間木平線及び市道小国線は、戦後60年、いまだに政治の光が当たらずのところを、旧山形村では平成21年度までに道路概略調査を行う計画であつ

【問】小国から久慈に至る市道間木平線及び市道小国線は、戦後60年、いまだに政治の光が当たらずのところを、旧山形村では平成21年度までに道路概略調査を行う計画であつ

たが、合併により路線の利用頻度が高まり、重要性が非常に高まったことから、調査を繰り上げて実施すべきと思うが。

【問】また、冬期の除雪車の通行が困難な急カーブの改良整備の見通しは。

【答】必要性は認識しており、今後、改良手法等について検

当局は今後どのように取り組むのか。

【答】市として、久慈市食育推進計画の策定を検討している。

【問】埼玉県のパール事故により、全国的に調査され、その数2500とも言われる中で、市当局も点検したと思うが、その結果と対策は。

【答】全てのプールとも異常がないことを確認しており、今後とも施設・設備の安全管理に万全を期してまいりたい。

【問】スクールバスの運行について、旧山形村当時は、運転手も地元で、朝は運転手宅発であったが、現在は山形地区学校給食センターを発着地としている。運転手の出勤がこれまでより1時間以上早くなり、除雪車も今までより1時間以上早く出勤しないと間に合わないが市当局の考えは。

【答】関係課と協議を進め、登下校時間に支障がないよう適切な運行に努める。

の効率的な管理運営、利用者のサービス向上等についての考え方や取り組み方法を審査し、一定の点数以上でなければ選定しないという基準を設け実施している。

濱欠 明宏議員

【問】公共工事の入札に、最低制限価格制度の導入を検討すべきではないか。

【答】今年の6月1日から最低制限価格制度を実施している。

## 白樺会

石渡 高雄議員

【問】市の財源確保の面からも、市有林の中の広葉樹林について、伐期を把握し、適期に処分すべきでは。

【答】針葉樹については、伐期を逃さないよう対応しているが、広葉樹については今後検討したい。

嵯峨 力雄議員

【問】クマ被害対策について、クマと人間が共生できるような新たな視点での対応策は。

【答】クマ対策については、有効な手段が無く苦慮している。全国的な傾向等をみながら、今後、研究したい。

谷地 忠一議員

【問】地域の将来を担う子どもたちが、旧山形村、旧久慈市の歴史と文化を改めて学ぶ必要があると思うが、考えは。

【答】子どもたちが、地域の歴

## 環境保全型農業への取り組みは

### ●市長―地域の環境保全に重要な事業

たに等しいが、これらの環境支払制度及び中山間地域等直接支払制度が、農業条件の不利益な当地域の農家の、所得保障策として期待できるのか。

【答】平成18年度は、当市の要望箇所は採択ならなかったが、地域の環境保全に大変重要な事業であり、平成19年度の事業採択に向けて、県に強く要望したい。



早期改良整備が望まれる市道間木平線

討してまいりたい。

【問】平成12年に、農林水産省及び当時の厚生省、文部省の3省で食生活指針を策定した。その後、リスク評価をする食品安全委員会が内閣府に、リスク管理をする消費・安全局が農林水産省に誕生し、法制制や体制が強化された。

【答】食育は生産者から消費者に至る幅広いものであるが、市

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

また、県が打ち出している、県北・沿岸の振興策としての重点事項要望との関連をどう捉えているかについて示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。



平庭トンネル早期着工・完成促進住民大会

おおむね一定の理解を得たものと認識している。

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

## 県への重要事項要望に対する回答は

●市長―県北・沿岸振興等理解を得た

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

## 地デジ放送

### 難視聴対策は

【問】 携帯電話不感地帯解消策及び地上デジタル放送難視聴地帯解消計画を示せ。

【答】 携帯電話不感地帯解消策については、本年8月に小久慈町大沢田地区が解消され、さらに待浜町麦生地区と小久慈町岩瀬地区が解消されると聞いている。

【問】 携帯電話不感地帯解消策及び地上デジタル放送難視聴地帯解消計画を示せ。

【答】 携帯電話不感地帯解消策については、本年8月に小久慈町大沢田地区が解消され、さらに待浜町麦生地区と小久慈町岩瀬地区が解消されると聞いている。

【問】 携帯電話不感地帯解消策及び地上デジタル放送難視聴地帯解消計画を示せ。

【答】 携帯電話不感地帯解消策については、本年8月に小久慈町大沢田地区が解消され、さらに待浜町麦生地区と小久慈町岩瀬地区が解消されると聞いている。

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

## 山形会

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

## 山形会

【問】 県に対し要望した、重点事項要望に対する回答と、要望実現に向けた今後における市の対応策について示せ。

【答】 県からは、財政状況が厳しい中、道路整備等に慎重な発言があったものの、県北・沿岸振興への支援、あるいは青森県南地域との連携推進などについては、積極的に取り組む旨の回答があった。

# 一般質問

市民連合 戸崎 武文 議員

# 総務委員会

委員長 中平浩志

## 民間の感性で

### まちづくりを

#### ◆富山県富山市

◎株式会社「まちづくりとま」について

平成12年に市と商工会議所、市内中小企業等が出資し設立された会社で、行政主導ではなく民間の感性を取り入れ、柔軟なまちづくりを目指すため、①市民からの提案を積極的に取り入れる。②民間会社からの人材派遣を受け入れる。③事業資金の出資は行政が中心となる。以上の3点を基本として事業を展開している。具体的な事業内容としては、市内バス運行の運賃を一律100円に設定、月2回市の開催、街なかの無料駐車場サービスの実施、中心部に入居する市民に対する支援策、空き店舗をチャレンジショップとして経営意欲のある人に貸し出すなどアイデアを出し事業を行っている。

当社としても、まちづくり

会社を設立して事業を進めていく中で、民間の知恵と情報を活用して、久慈市らしさを表現することが大きな意味を持つものと感じた。



岐阜市で大規模な地下空洞排水池を視察

## 光ケーブルで

### 市民サービスを提供

#### ◆新潟県小千谷市

◎地域イントラネット事業について

光ケーブルにより各公共施設を結び、施設予約管理システムや生涯学習支援システム、遠隔相談システムを活用しての市民サービスの提供や行政事務の合理化などについて研

修した。

#### ◆岐阜県岐阜市

◎緊急時に対応した排水事業について

大規模地下空洞配水池の建設や災害時応急マニュアルの作成など、水道施設の事故、地震等災害時の安全な水の確保、初期消火への対応策等について研修した。

## 教育民生委員会

委員長 堀崎 松男

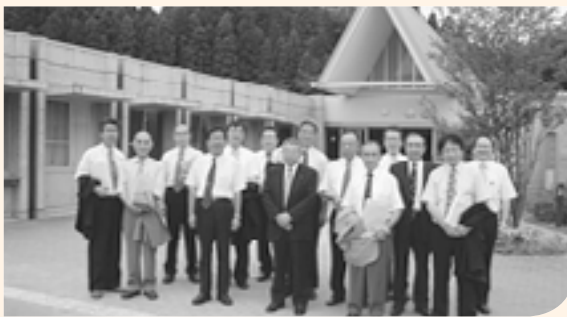
## 省エネを取り入れた オープンスクール

#### ◆愛知県瀬戸市

◎エコスクール品野台小学校視察

品野台小学校は、地域住民・学校等による建設委員会を設置して校舎の移転・建築に取り組み、平成11年4月に開校した。

特徴として、普通教室・多目的広場・ワークスペースが一体的に活用されるオープンスクール方式となっていること、沢水や湧水を利用した自然の庭、太陽光発電や太陽熱給湯・雨水の貯留による散水やトイレの給水利用、自然採光・自然通風の取り入れ、平



瀬戸市でエコスクールについて研修

省エネ対策と自然環境への配慮のほか、生涯学習・防災対策の場として活用する施設など、当市においても今後の学校づくりに参考となる研修であった。

#### ◆岐阜県中津川市

◎健康福祉情報システムについて

市民の生涯を通じた健康管理・健康づくりを支援するため、端末機から健康情報を引き出すことができる住民カード（元気カード）を利用したシステムについて研修した。

## 学校給食と

### 地産地消

#### ◆長野県上田市

◎学校給食への地産農作物の利用促進について

農産物の生産量と学校での使用量の把握、効果的に納入できる体制づくり、新たに作付けする品目の検討、農業と地産地消への関心を高めるための工夫など、地元農産物の学校給食への利用促進について研修した。

# 学ぶ

それぞれの所管事項に関する先進地の  
ら報告します。

屋建てのバリアフリー、地域住民の防災拠点としての耐震設計や屋内運動場への防災備用品用の倉庫設置などがあげられる。

# 産業経済委員会

委員長 大久保 隆 實

## コウノトリをまちづくりのシンボルに

### ◆兵庫県豊岡市

◎環境経済戦略「環境と経済（農業、観光等）が共鳴するまち」について

日本で最後の野生コウノトリの生息地として知られ、コウノトリをシンボルとしたまちづくりに取り組んでいる。

コウノトリが生息できる自然環境の再生に向け、多様な生き物が生息する豊かな水田づくりを進めるため、無農薬



野生放鳥されたコウノトリ

・減農薬栽培や中干し延期・冬期湛水、魚道設置など「コウノトリを育む農法」が確立されている。

米（コウノトリの舞）や野菜等のブランド化が図られるなど、新しいツーリズムが展開されており、久慈市にとっても大変参考となる研修であった。

## 「ゲゲゲの鬼太郎」商店街活性化

### ◆鳥取県境港市

◎商店街の活性化策（水木しげるロード）について

平成元年より緑と文化のまちづくりを検討していく中で、妖怪オブジェを配置したロードの構想ができ、境港市出身の水木しげる氏が描く漫画に登場する妖怪のオブジェ・モニュメント・絵タイルを歩道に設置し、親しみある快適な道として、JR境港駅〜商店街を結ぶ目抜き通りをコミュニティロードとして整備した（総事業費4億4000万円）。テレビ等でも取り上げられて大きな反響があり、全国から観光客が訪れる名所となった。

# 他市に

市議会の4常任委員会は、それ視察を行いました。その概要について、各委員長が

で楽しめるレクリエーション施設、安らぎと憩いの施設の3つをコンセプトに昭和56年度から整備を進めてきたもので、平成10年3月に整備事業が完了した。総事業費は148億円。

施設の維持管理費は多額であり厳しい運営状況であるが、施設の利用者は多く、各種大会等の誘致による経済効果も大きいとされており、長期計画に基づいた事業例として大変参考になった。

## 活力のある商店街を形成

### ◆石川県七尾市

◎都市整備について

七尾市では、平成10年度に整備計画を策定した。この事業はバスターミナル、タクシー・マイカー用駐車場、駐輪場の整備や再開発ビルを建設するなど、単なるアクセスだけでなく、集いとコミュニティの生まれるような空間の創設を目的としたものである。

事業実施にあたって、土地の評価基準、とりわけ権利者の資産に係る評価について、権利者から理解を得ることの難しさを改めて感じた。

再開発や商店街活性化などの事業は、用地交渉やテナント募集など難しい点も多いが、職員を初め、関係者が責任を持って最初から最後まで携わること、事業効果が現われるものと感じた。

久慈市でも計画されているこれらの事業が、七尾市のような活力のある市街地の形成となるよう、研修成果を今後生かしたい。

## 建設委員会

委員長 下 舘 祥 二

## 長期計画で総合運動公園を建設

### ◆福井県敦賀市

◎総合運動公園の整備について  
敦賀市総合運動公園は、本格的な運動施設、家族ぐるみ



総合運動公園のプールを視察



# 意見書

## 放射能海洋放出規制法の制定を求める意見書ほか1件

内閣総理大臣、衆議院議長等へ提出

9月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関等に提出しました。

### ■放射能海洋放出規制法（仮称）の制定を求める意見書

#### 【概要】

青森県六ヶ所村に建設された核燃料再処理工場からの放射性廃液は、津軽暖流に乗って岩手県沿岸に流れ着き、沿岸海域の汚染が心配される。よって、放射能汚染から三陸の海、住民の健康、食の安

全を守るため、放射能を海に流さないこととする法律を制定すること及び岩手県沿岸においても、青森県同様のモニタリングを実施し、その結果を公表すること。以上2点を強く求める。

### ■日本郵政公社の外務事務の堅持を求める意見書

#### 【概要】

日本郵政公社は、平成19年10月の完全民営化を前に、郵便局の配達・集荷など外務事務を統廃合する計画を明らかにしていることを心強く感じた次第です。

### 市民・議会・行政の連携を

よりよいまちづくりには、市民・議会・行政の連携が大切であることを再認識いたしました。

連携の充実を図る第一歩として、議会の傍聴を体験し、市政を知ることが大切なように思います。

私にとって、今回の傍聴は新鮮で、少し市政に対する意識を高めることができた貴重な体験となりました。

## 市議会を傍聴して

松家 洋 子さん  
久慈市天神堂



私は、9月5日、市議会を初めて傍聴いたしました。

今まで、市議会のことは「市議会だより」で承知しておりましたが、議員活動や市政運営の様子を実際に見聞きました

## 傍聴席からひとこと

いと思いを運びました。当日午後は、白樺会代表議員の一般質問で、林業振興、自然保護、安全対策、観光振興、教育行政など11項目について、活発な議論が交わされました。

各項目とも、市民生活に直結する大切な問題であり、特に、高齢者のひとり暮らし安全対策とクマ対策は、安全な日常生活を守るため、早急かつ適切な対応が必要だと感じました。

市長さん初め、議員の皆様には、住みよいまちづくりのため、日頃からご尽力いただき

にしている。郵便局は、地域の中核的な施設として、地域住民の日常生活に必要な不可欠な生活基盤サービス提供のほか、高齢化社会を迎え、地域住民の交流の場としても活用され、その果たす役割はますます重要となっている。

よって、国においては、日本郵政公社の各種統廃合計画実施に当たっては、地方における郵便局の役割や機能に十分配慮し、地域住民との合意と納得を得て進めることを強く要望する。

## 再処理工場を視察

10月13日に市政調査会（会長 播磨忠一議員）が、六ヶ所村の日本原燃（株）の再処理工場などを視察・調査しました。



## 編集後記

議会広報編集委員会  
副委員長 下川原 光昭

中心部の空洞化が進む地方都市の再生策として「コンパクトシティ」が注目を集めている。公共施設や商業施設を中心に集めて、にぎわいを呼び戻すと同時に、高齢者が徒歩で買い物や病院に行ける地域をつくるという考えだ。国も、8月に中心市街地活性化法を改正、地域の取り組みの後押しを打ち出している。当市でも、物産館等街なか再生核施設整備計画が進められている。観光交流センター（風の館）は、山車、神輿、郷土資料等の展示、観光情報発信、郷土食レストラン、まちづくり団体活動拠点等の機能を持つ。もう一つは、物産館等（土の館）、土産品、民芸品、産直野菜、鮮魚品、レトロ資料展示コーナーなどが予定されている。これとは別に、山車創作体験スペースとして、山車2台分の製作、保管ができる館も。来年からは、山車8台が全て手作り山車になることが楽しみだ。手作りのまつりと、地域の活性化は繋がるものと思う。

